1981年12月10日　岡山大学新聞　通刊266号

特集　迫りくる

現代の核軍拡をどう見るのか

日本における核開発の現状

一九五〇年代中ばから、アメリカの無償財産援助、技術援助により始められた原発、原子力開発は、60年代後半から70年代前半にかけて、政府―独占ブルジョアジーによって急速に押し進められ、現在では世界第3位の「原発大国」へとのし上っている。

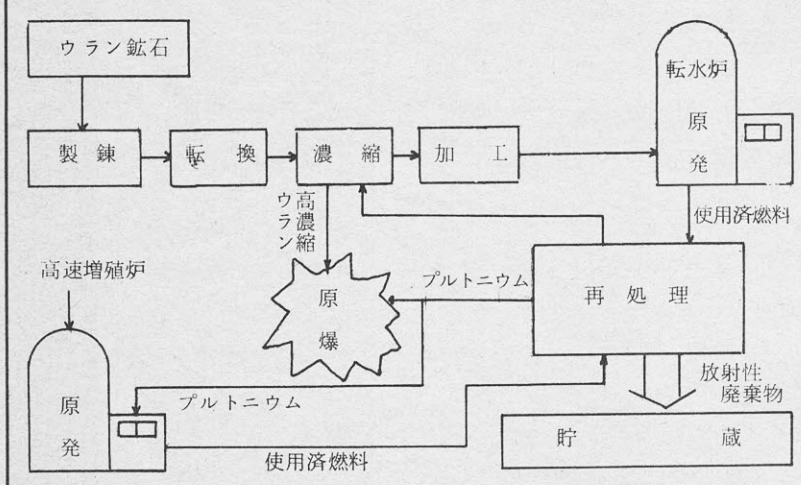
さらに政府は80年2月に行われた「国際核燃料サイクル評価」最終総会で、アメリカに国内に於ける「核燃料サイクル」の確立を認めさせた。昨年5月に成立した鈴木内閣は「軍備増強」と共に原発開発を施政の重要な柱としてあげているが、現在の原発、原子力開発の中心は、原発建設のみならず、「核燃料サイクル」の確立に向けたものとなっている。

現在、日本の原子力発電用の濃縮ウランは、すべてアメリカから輸入しているが、独占ブルジョジー、政府はウラン資源の獲得に力を入れ、ウラン濃縮技術の開発をすすめ、人形峠での濃縮工場はパイロットプラントの段階にまで至っている。濃縮したウランは加工し、原子炉に挿入し、エネルギーを発生させるが、かなりの部分が未燃焼のまま残ることになる。使用ずみの核燃料はそのまま捨てずもえ残りのウランやプルトニウムなどは回収し、再利用される（＝再処理）。さらに核分裂の結果、放射性廃棄物が生成する。この再処理工場は膨大な「死の灰」と、そのまま原爆材料となるプルトニウムを生み出し、きわめて危険度の高い化学工場である。現在、日本には、茨城県東海村に工場があるが、規模が小さいのと、アメリカからの使用制限がある為、ほとんどフランスやイギリスに再処理を委託している。その為78年、原子力委員会は、「再処理は国内でおこなう事を原則とし、我国に於ける再処理体制を早急に確立する。」と規模の「第2再処理工場」を造る計画を押し進めている。

この様に政府―独占ブルジョアジーは、濃縮と再処理を除く「核燃料サイクル」を確立し、現在では濃縮工場、再処理工場が国内で完成すれば、原爆の原料となるプルトニウム、濃縮ウランを日常的に生み出せる体制を作りあげている。

核兵器運搬手段の面でも日本の技術開発は進んでいる。70年の人工衛星の打ち上げ以来、大陸間弾道弾となりうる実質的な弾道ミサイル技術を高めてきている。

すでに配備されているナイルJ地対空ミサイルも核弾頭装填可能であるし、自衛隊の保有している「うずしお」型潜水艦はいつでも原潜へと転換できる型のものである。さらに国産の精密誘導ミサイル技術の開発も進んでいて、大量の核保有を保障する核武装化は具体的に着々と準備されている。



核をめぐる諸々の見解

以上で明らかなように、核兵器は第二次世界大戦中に、アメリカ帝国主義が世界の人民を抑圧・支配し、他国帝国主義との市場・勢力圏をめぐる争奪にうちかつために開発したものであり、その後の核軍拡も、市場・勢力圏をめぐる帝国主義間の争奪の激化、世界人民の反帝斗争の激化＝帝国主義の世界支配の動揺がこれをうながしてきたのである。

そして現在の急激な核軍拡―とりわけ世界的規模での米ソの核配備競争は、第二次世界大戦以後三十数年間で帝国主義相互の力関係が変化し、現在では、市場・勢力圏を帝国主義どうしが力によって再分割せざるえない（＝帝国主義戦争）ところまできていることが、その原因である。

核兵器は、第二次大戦中にアメリカ帝国主義によって開発されて以来、一貫して帝国主義の手ににぎられていたものであり、帝国主義の政治の道具として利用されてきたものでありそれ以外ではありえなかった。

このことは、核兵器それ自体が人類に敵対し脅威しているという考え方は根本的に誤っており、帝国主義が世界の人民に対し、核兵器をもちいて脅威し支配しているというのが現実であることを示している。

しかし、帝国主義戦争―核戦争の危機が現実に進行している現在、このことを否定し、核兵器の存在自体が、戦争の危機をうながしているかのような見解もふりまかれている。

その代表者であり、もっとも交猾な宣伝者は、日本「共産党」である。

日本「共産党」は、最近発表した「真の平和綱領のために」の中で、はっきりとこの問題について明らかにしている。

彼らは、「核兵器の出現は、……第二次大戦前と質的にまったくことなった……危険な構造と論理をあたえることとなった。」として、その理由として、「核軍拡の構造が、技術が政策に奉仕するのではなく政策よりも技術がリードしているという一般的傾向をはらむ結果、核兵器使用による人類文明消滅の危険が実際に生まれる」「この均衡（米ソの核による均衡）は、人的ないし技術的な性質の事故によっても誤りを犯す可能性によっても、たちまち破壊される」などとしている。

結局のところ、核兵器の「出現」が現在の戦争の危機をつくり出している、というのである。

そして、このような見解の実践的結論が、「非核三原則法制化」「国運への軍縮の請願」などといった、無力な「反戦」運動なのである。戦争の根源は帝国主義であり、これをあいまいにするものは、無力とならざるをえない。

西ドイツ反核デモの性質

現在ヨーロッパでは、レーガンのヨーロッパ限定核戦争発言に対抗して、9月の西ドイツの二十万人集会以来、フランス・イタリア・オランダ・スペイン・ギリシャなどの主要都市で、反戦反核デモ・集会が開催されている。

しかもそれが回をおうごとに十万単位で参加人数を増やしており、十月十日の西ドイツ・ボンでのデモでは三十万人、十一月二一日のオランダ・アムステルダムでは三十万人、十一月十五日のスペイン・マドリードでは五十万人の労働者・人民・学生が結集している。

このような大闘争を促す要因は、ヨーロッパ人民が第二次大戦で深刻な犠牲を強いられたという体験をもとにして、現在進んでいる戦後最大の経済恐怖によりその犠牲を転化され、失業と貧困が急速に進む中で、帝国主義に対する怒りが、かつてなく高まっているということである。

そして、このヨーロッパの反戦反核斗争は、帝国主義に大きな打撃をあたえている。

しかし、同時に現在のこの反戦反核斗争は帝国主義との依存ものこしている。

たとえば、西ドイツの十月十日のデモでは、中心スローガンは「核戦争の脅威を増すNATO決議（七九年一二月、ヨーロッパへのパーシングⅡミサイル、巡航ミサイルなどの配備を決定した）に反対する」というものであり、ここには、労働者・人民の帝国主義と帝国主義戦争に対する怒りと同時に、西ドイツ帝国主義の自国を核戦争の戦場とされることへの怖れも反映されている。

つまり、西ドイツ帝国主義こそ、アメリカの核軍事力の下で、アメリカの相対的地位の低下する中、ポーランドをはじめとする東欧やトルコ、イラク、サウジアラビアなど中東諸国に食いこむことによって、激化する帝国主義間の市場・勢力圏をめぐる再分割戦を積極的に推進し、現在の帝国主義戦争―核戦争の危機を引き寄せている張本人であるにもかかわらず、労働者人民の怒りは、そこから狡猾にねじまげられているのである。これは、労働者人民の怒りを民族主義に流し込もうとする帝国主義と労働貴族の策動に他ならない。

ここで、西ドイツ帝国主義が、労働者、人民の怒りをねじまげるためにふりまいているのは、帝国主義戦争の根源があたかも米ソの核軍拡にあるかのような理屈であり、それによって、帝国主義間の市場再分割戦の激化という真の根源をおおいかくすことである。これは、日本「共産党」とまったく同じ手口である。

帝国主義戦争の危機は、人民を斗争へと立ち上らせている。しかし、同時に帝国主義は「核」を利用してこの斗いをねじまげ、無力なものへと落し込もうとしている。これに対しては、帝国主義戦争の真の根源を暴露していかねばなら